

農業農村情報通信環境整備準備会【意義】

背景

課題

人口減少・高齢化等

農業生産

農業生産における
労働力不足

スマート農業の導入による
生産コスト低減

農業水利施設等の
管理体制の脆弱化

水利施設の維持管理の
効率化・高度化

農村の振興

共同活動の担い手不足
農村の地域社会の維持の困難化 等

農村に人が住み続けられる生活環境の確保

農業農村における情報通信環境整備を推進する必要



農業農村情報通信
環境整備準備会

情報通信環境整備の推進上の課題

- 情報通信環境整備や情報通信技術の必要性に対する認識の不足
- 地方自治体等における情報通信環境整備の基本方針、推進体制の未整備
- 地方自治体内の情報通信部局・農業部局間の連携強化、施策の活用促進
- 農業分野・情報通信分野の両方に知見のある人材の不足

準備会の活動と目指す成果

農業農村における情報通信環境整備の事例・効果等の情報発信

情報通信環境整備の
普及・啓発

地域課題解決のための情報通信技術の活用方針、推進体制構築に関するアドバイス

自治体等における基本方針策定、
体制構築の推進

施策に関する情報提供、活用に向けたアドバイス

施策の活用促進、地方自治体内
の部局間連携の促進

不足する知見・人材を補うためのアドバイザー等の紹介、研修会等の開催

不足する知見・人材のサポート
(→人材の育成・確保)

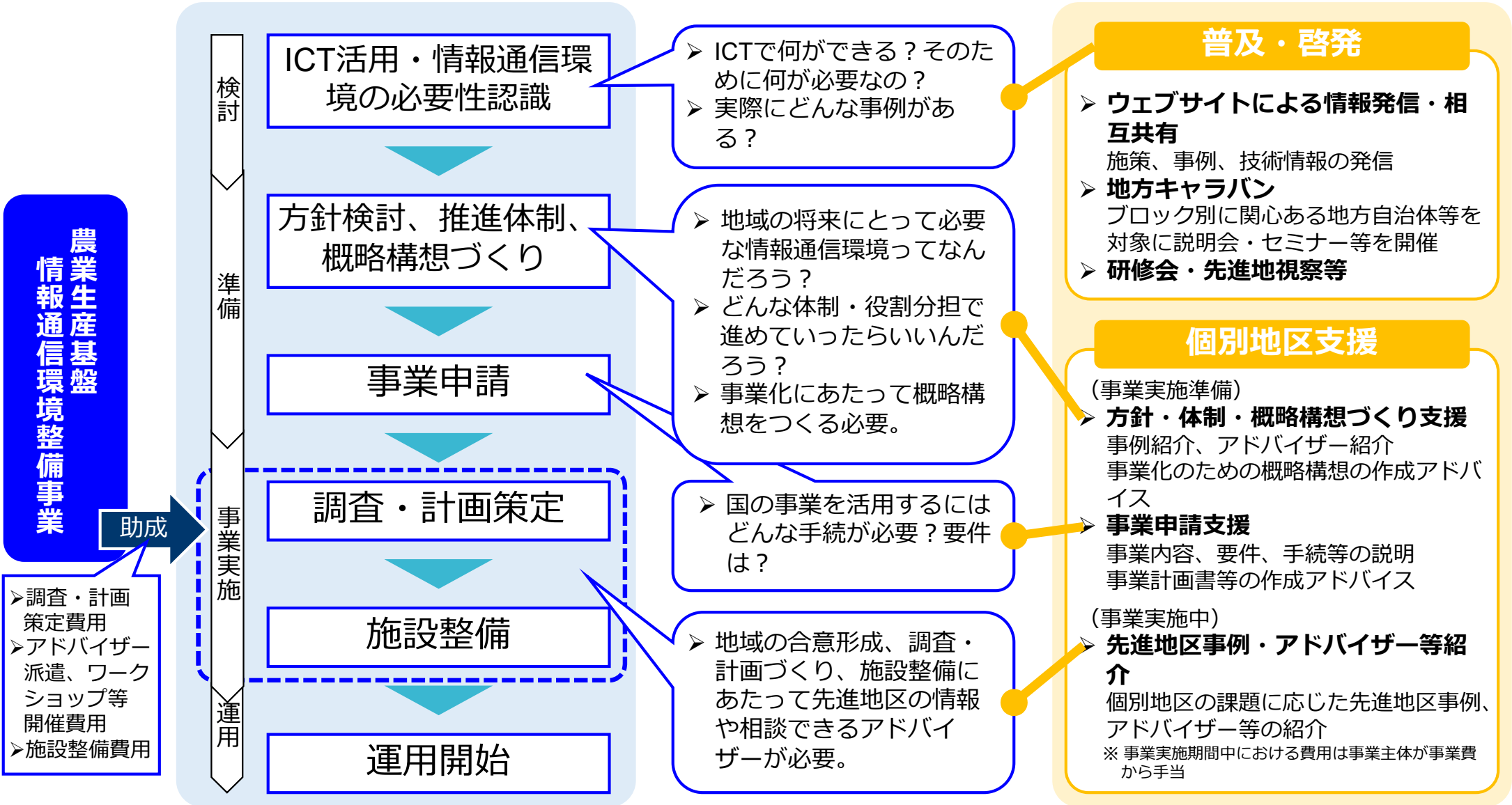
農業農村情報通信環境整備準備会【活動イメージ】

○ 情報通信環境の整備の推進を図るため、「農業生産基盤情報通信環境整備事業」による支援に加え、事業実施の検討・準備段階である地方自治体や農業者団体等に対し、情報通信環境整備の普及・啓発、事業実施前～実施中に生じる様々な課題への支援を実施。

<情報通信環境整備の流れ>

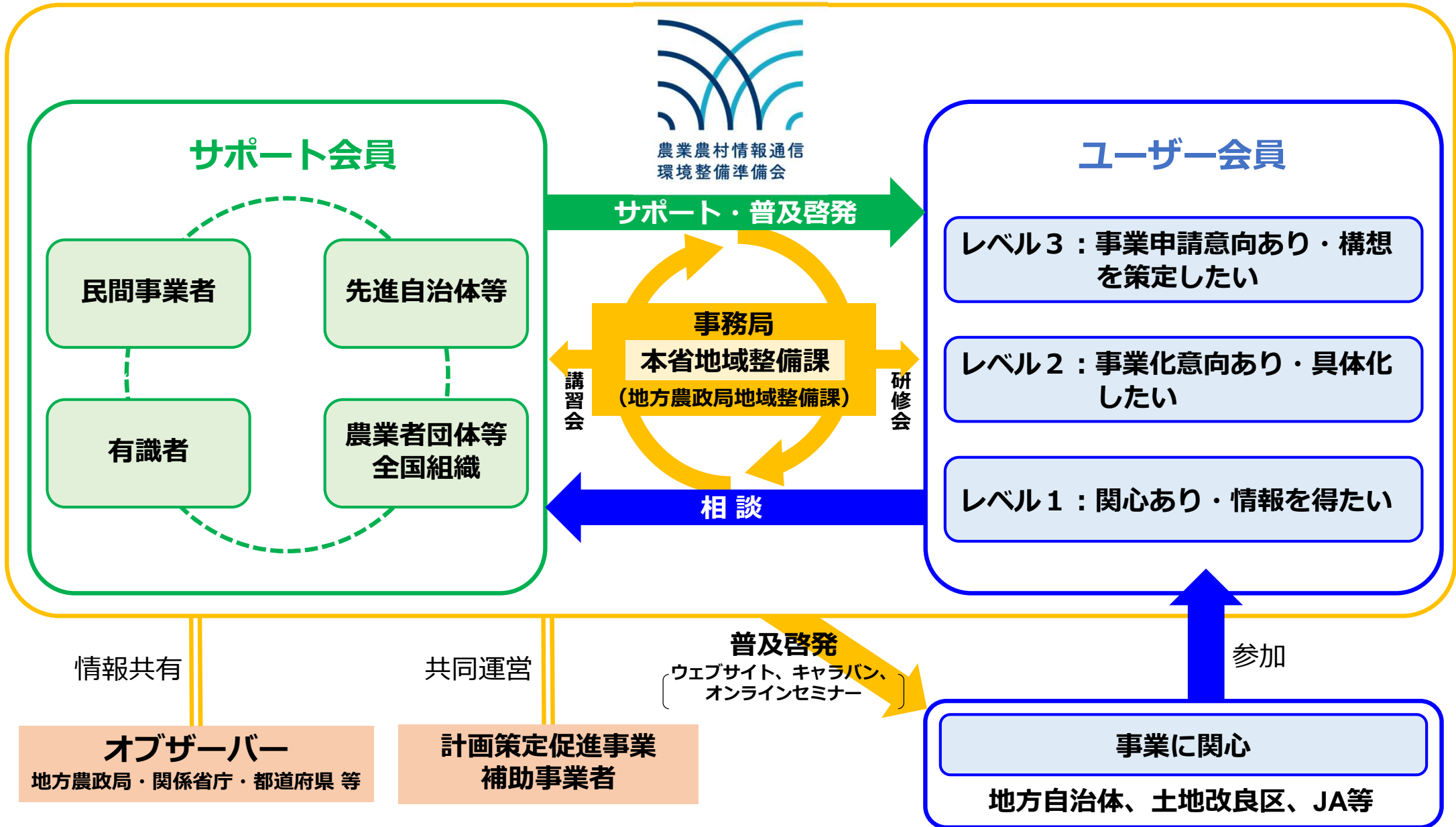
<各段階で生じる課題>

<準備会の活動>



農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制】

○ 農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。



農業農村情報通信環境整備準備会【実施体制②】

○ 農林水産省が事務局となり、農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する民間事業者、先進自治体等と連携して、地方自治体・農業者団体等を事業化に向けて準備段階から実施段階まで支援。

民間事業者

- 対象：会の趣旨に賛同する農業農村分野、情報通信分野の知見・実績を有する事業者
- 主な取組内容
 - (普及・啓発)
 - ・ 最新技術、ユースケース等に関する情報提供
 - ・ 研修会等での事例紹介
 - (個別地区支援)
 - ・ 相談に対する助言
 - ・ 調査・計画づくり、施設整備等に関するアドバイザー派遣
 - ・ 専門分野を生かした個別地区の取組サポート（実施主体から要請に応じ）

先進自治体等

- 対象：情報通信環境整備、ICT活用の先進的な取組を行っている地方自治体等
- 主な取組内容
 - (普及啓発)
 - ・ 研修会・先進地視察等での事例紹介
 - (個別地区支援)
 - ・ 個別の相談に対する助言
 - ・ 地域の方針・体制づくりに関するアドバイザー派遣
 - ・ 視察受入

有識者

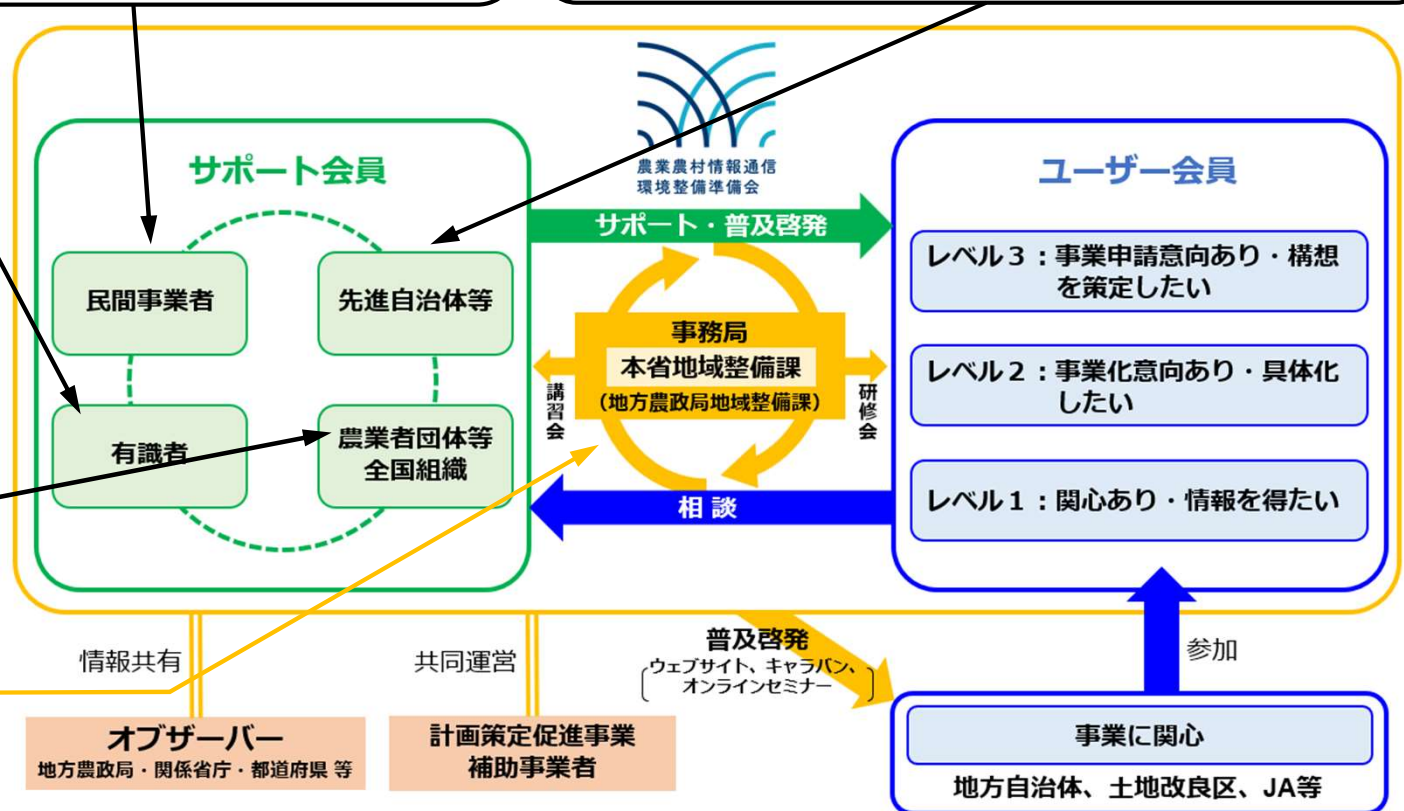
- 対象：農業農村分野、情報通信分野に精通する学識経験者、実務経験者等
- 主な取組内容
 - (個別地区支援)
 - ・ 相談に対する助言
 - ・ 地域の方針・体制づくり、調査・計画策定等に関する検討会、ワークショップへの参画

農業者団体等全国組織

- 主な取組内容
 - ・ 傘下の団体からの取組事例等の情報収集
 - ・ 傘下の団体への情報提供、普及・啓発 等

事務局

- 事業主体等からの各種相談（準備会活動や事業制度等）の受付等の一元的な対応



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容①】

①普及・啓発

情報発信・相互共有

ウェブサイトへの主な掲載内容

- 準備会の紹介
- 構成員（サポート会員）の紹介
- 事例紹介
- 資料アーカイブ
- 入会案内
- 研修会等案内
- よくある質問・回答
- 関係法令・施策等
- 用語集
- 技術・製品情報



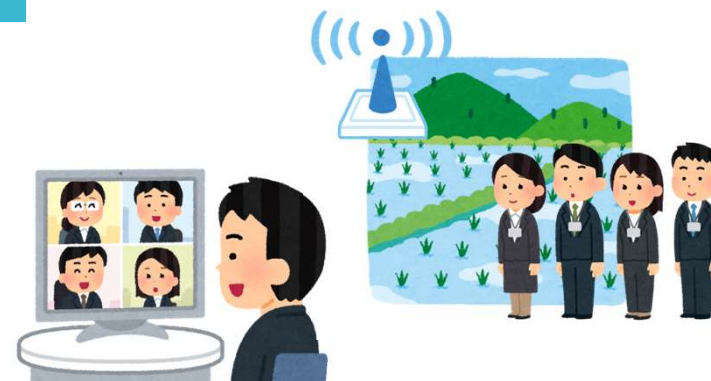
地方キャラバン

- 地方ブロックごとに関心のある地方自治体等を対象に情報通信環境整備の必要性や準備会の活動内容等について説明。



研修会・先進地視察等

- ユーザー会員等（地方自治体、土地改良区、JA等）を対象に、事業化に向けての段階に合わせた研修会や先進地視察等を開催
- サポート会員等（民間事業者、都道府県、都道府県土地改良事業団体連合会等）を対象にしたサポートに係る資質やコンサルティング技術の向上等の講習会を開催。



農業農村情報通信環境整備準備会【具体的な活動内容②】

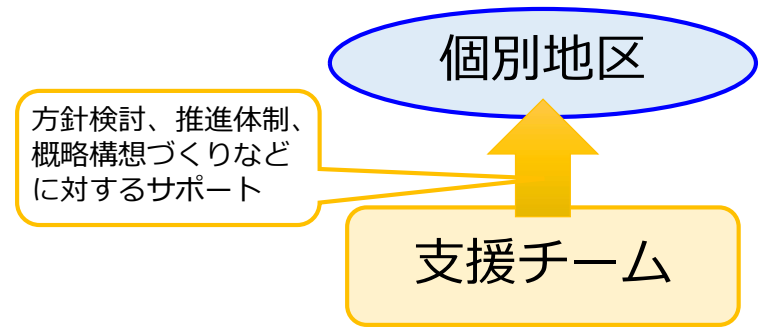
②個別地区支援

支援の概要

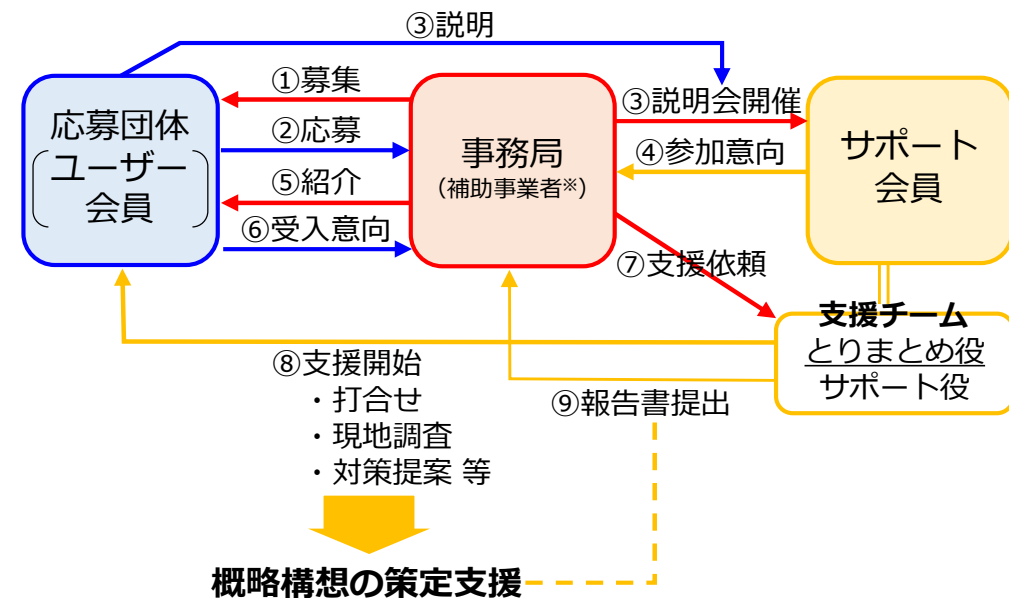
- 準備会事務局が個別地区支援を受けたい団体を募集。
- 各地区の課題や取組の方向性を踏まえ、地区ごとにサポート会員から支援チーム（とりまとめ役、サポート役）を構築。
- 方針検討や概略構想づくりなど、個別に支援を実施。

支援の流れ

- ① 5月～6月頃、事務局が個別地区支援を受けたい団体を**募集**。
- ② 個別地区支援を希望する団体が**応募**。応募時にアンケートを実施し、地域課題の明確化の状況など事業化に向けた熟度を確認。
(※応募により準備会にユーザー会員として入会)
- ③ 事業化に向けた熟度が高い団体を優先的に選出し、サポート会員向けの個別地区**説明会**（オンライン。応募団体自ら説明）を実施。個別地区支援に参加したいサポート会員（とりまとめ役 or サポート役）を応募団体毎に募集。
- ④ サポート会員は事務局に**参加意向**を報告。
- ⑤ 事務局から応募団体に参加意向のあったサポート会員を**紹介**。
- ⑥ 応募団体は、事務局と調整しつつ、メンバーの適否を判断し、事務局に**受入意向**を連絡。
※とりまとめ役に複数の立候補があった場合は、応募団体が1者を指名。
- ⑦ 事務局がとりまとめ役・サポート役に**支援を依頼**し支援チーム構築。
- ⑧ とりまとめ役主導で他のサポート役と調整しつつ、応募団体との打合せや現地調査等の**支援を開始**し、地域課題解決のための対策等を支援チームから提案。応募団体の**概略構想の策定を支援**。
- ⑨ とりまとめ役はサポート実績の**報告書**を作成し、事務局に提出。



※ 対象地区の課題や取組の方向性を踏まえ、サポート会員から適切なメンバーを選定



※準備会の共同運営等を行う計画策定促進事業の補助事業者